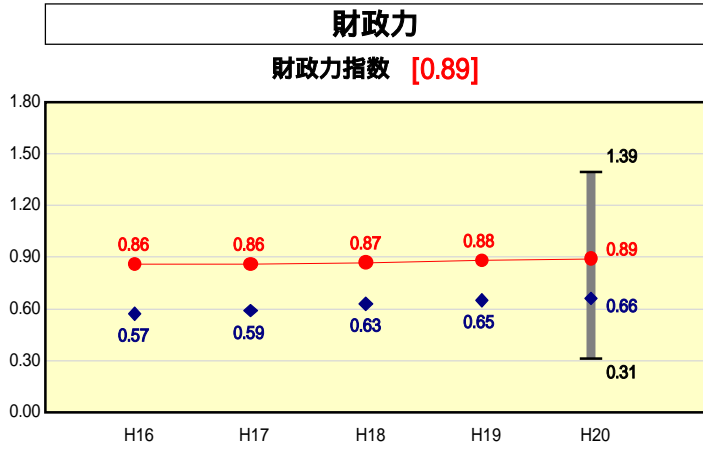


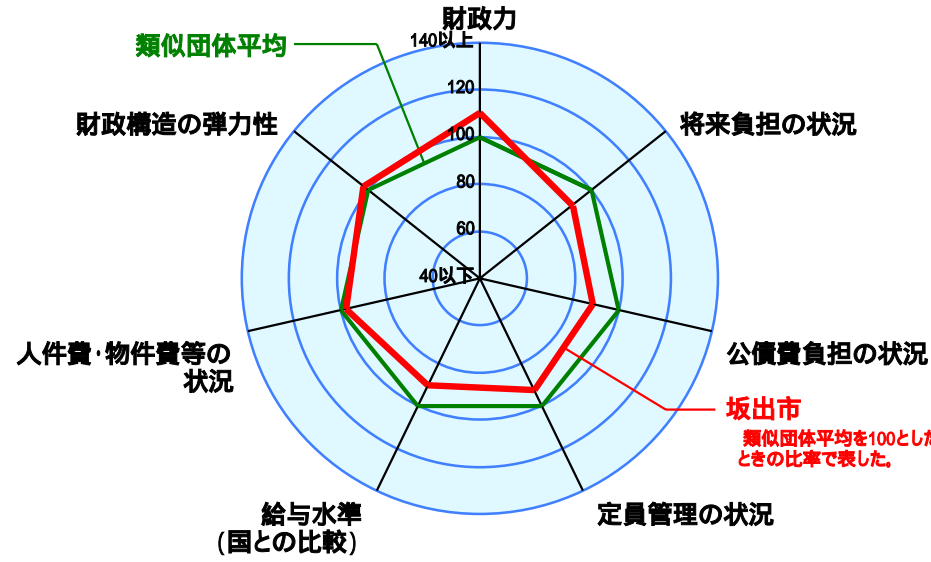
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



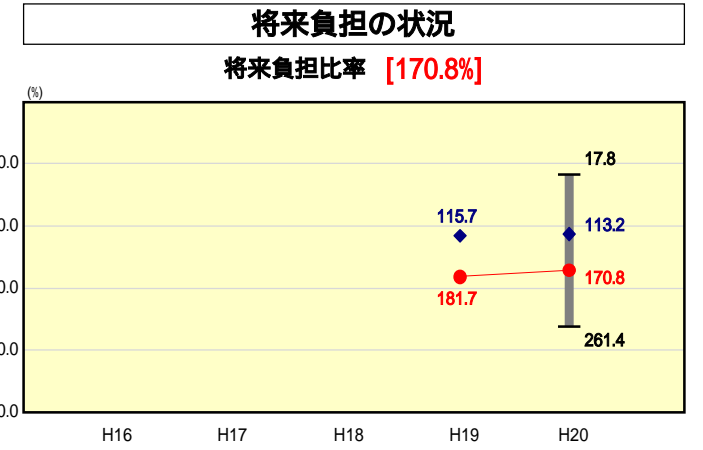
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/129
全国市町村平均 0.56
香川縣市町村平均 0.61

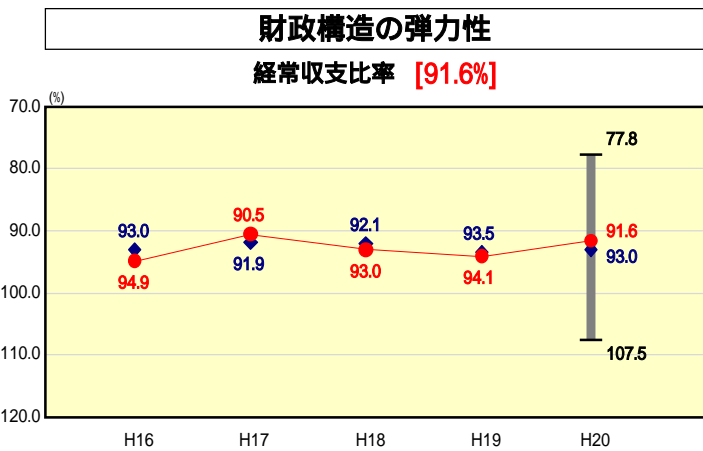
人口	57,768	人(H21.3.31現在)
面積	92.46	km ²
標準財政規模	13,337,128	千円
歳入総額	21,193,580	千円
歳出総額	20,617,221	千円
実質収支	518,065	千円



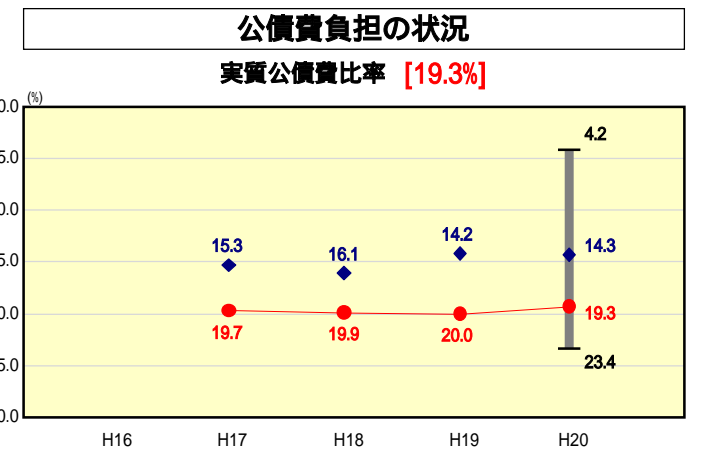
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



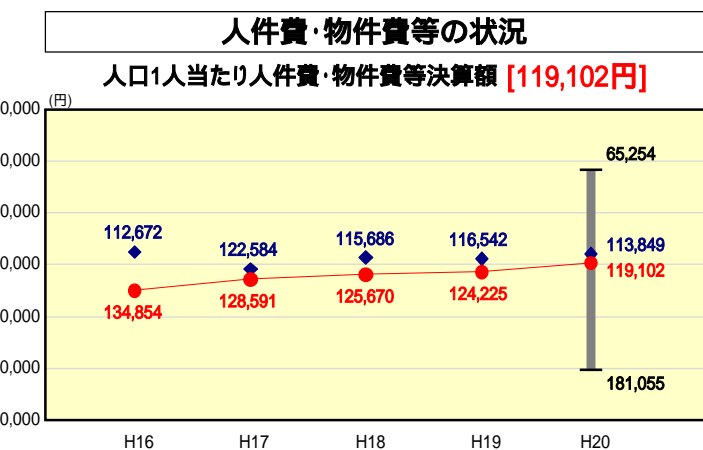
類似団体内順位 100/129
全国市町村平均 100.9
香川縣市町村平均 111.3



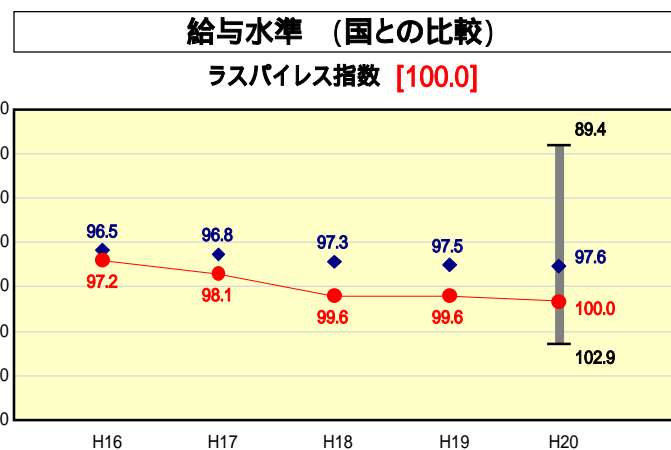
類似団体内順位 38/129
全国市町村平均 91.8
香川縣市町村平均 88.5



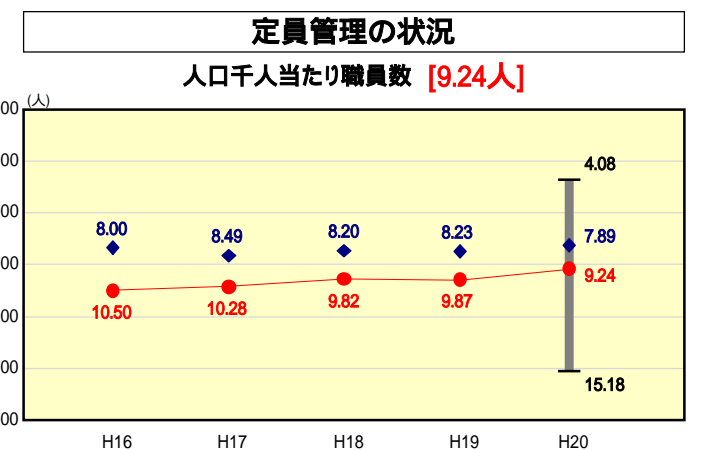
類似団体内順位 111/129
全国市町村平均 11.8
香川縣市町村平均 14.6



類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 114,142
香川縣市町村平均 109,243



類似団体内順位 109/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 7.46
香川縣市町村平均 7.54

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

別紙のとおり

【財政力指数】

平成 20 年度において 0.89 と類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、本市は臨海型の埋め立て工業地帯を有していることなどから、市税収入が類似団体に比べ多いためである。

【経常収支比率】

平成 20 年度において 91.6%と類似団体平均値とほぼ同水準である。平成 20 年度の比率が 2.5 ポイント改善した主な要因としては、地方債発行の抑制などに伴い公債費が減となり、分子となる経常的経費充当一般財源が減少したこと、また分母となる経常一般財源についても、普通交付税の増などにより増額したためである。今後、引き続き団塊世代の定年退職に伴う退職手当、また高齢化による介護保険特別会計等への繰出金の増嵩が危惧されるが、平成 21 年 2 月に策定した「第 4 次坂出市行財政改革大綱」に基づき、第二次定員適正化計画や公債費負担適正化計画等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

平成20年度において119,102円と前年度と比較して5,123円減少したものの、類似団体平均値より若干高い。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより職員給が高いことなどが挙げられる。第二次定員適正化計画（H17～26年度）の実施により、10年間で職員数約20%の削減を目標に取り組んでいるところであり、職員数および職員給は着実に減少しており、今後とも適正化を推進する。

【将来負担比率】

平成20年度において170.8%と前年度と比較して10.9ポイント改善したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、職員数が類似団体に比べ多いことにより退職手当負担見込額が大きいことなどが挙げられる。第二次定員適正化計画の実施により、今後とも適正化を推進する。また、将来負担額の中で一番大きな割合を占めている地方債残高については、平成17年度にて坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模事業が終了しており、今後

は事業の取捨選択を行い、新規発行を極力抑制し将来に過大な負担を残さないよう努めている。なお、平成 17 年度末（2005 年）に約 246 億円あった一般会計の地方債残高は、平成 20 年度末（2008 年）では約 209 億円（約 15%の減少）となっている。

【実質公債費比率】

平成 20 年度において 19.3%と前年度と比較して 0.7 ポイント改善したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。主な要因としては、平成 17 年度まで実施した坂出駅周辺整備主要プロジェクト等の大規模な建設事業および土地開発公社経営健全化に係る公債費の増嵩、また下水道事業などへの多額の繰出金が影響している。公債費負担適正化計画に基づき、地方債の新規発行を抑制および高金利地方債の借換えなどにより平成 24 年度（平成 23 年度決算）までに実質公債費比率が 18%を下回るよう努める。

【ラスパイレス指数】

平成 21 年 4 月 1 日現在において 100.0 と類似団体平均値を上回っている。本市の給与については、国家公務員の取り扱いに準じつつ、香川県、近隣市町の動向を見守りながら、その適正化に取り組んできたところである。平成 14 年 10 月 1 日より高齢層職員（55 歳）の昇給停止、平成 15 年 4 月 1 日より厳格な職務職階制度の運用を図るべく一般職の 7 級への昇格制度を廃止、さらに、平成 19 年 4 月には平均 4.8% の給与水準引き下げや査定昇給制度の導入などを柱とした給与構造改革を実施し、給与の適正化に努めてきたところである。その結果、ラスパイレス指数は、昭和 61 年 4 月 1 日現在の 105.2 から順次下げ始め、平成 18 年 4 月 1 日には 98.1 となり、国家公務員を下回る水準まで低減した。平成 19 年 4 月以降は、国との給与構造改革実施時期の相違の影響などにより若干上昇したものの、今後、査定昇給制度の厳格な運用や特殊勤務手当の見直しなどにより、さらなる給与の適正化を推進する。

【人口 1,000 人当たり職員数】

平成 21 年 4 月 1 日現在の職員数は人口 1,000 人当たり 9.24 人と前年度と比較して 0.63 人減少したものの、類似団体平均値を上回っている。本市の職員数については、定員適正化計画に基づき中・長

期的な定員管理を行い、平成 3 年 4 月時点で 839 人であった普通会計等の職員数は、平成 21 年 4 月現在で 556 人となっており、283 人（33.7%）の職員を削減してきたところである。今後、平成 27 年度の普通会計等の職員数を 500 人（平成 3 年 4 月 1 日の 839 人と比較すると約 40%の削減）とすることを目標とする「第二次定員適正化計画」に基づき、さらなる定員の適正化を推進する。